

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

株式会社オロ

第21期定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類における連結注記表及び計算書類における個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.oro.com/ja/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	10社
連結子会社の名称	欧楽科技(大連)有限公司 oRo Vietnam Co., Ltd. oRo Malaysia Sdn. Bhd. oRo Technology Singapore Pte. Ltd. oRo (Thailand) Co., Ltd. 台灣奧樂股分有限公司 大連奧樂廣告有限公司 株式会社オロ宮崎 Crossfinitv Digital Asia Pte. Ltd. Crossfinitv Digital Asia Sdn. Bhd.

当連結会計年度より、Crossfinitv Digital Asia Pte. Ltd.の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社及びその子会社であるCrossfinitv Digital Asia Sdn. Bhd.を連結の範囲に含めております。

なお、平成31年1月2日付でCrossfinitv Digital Asia Pte. Ltd.は、oRo Digital Asia Pte. Ltd.に、平成31年1月9日付でCrossfinitv Digital Asia Sdn. Bhd. はoRo Digital Asia Sdn. Bhd.に商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称 株式会社エクスペクア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社エクスペクア）及び関連会社（DO HOUSE Thailand Co., Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の

適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	……………	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品	……………	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	……………	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～18年
工具・器具及び備品	3～10年

②無形固定資産

商標権	……………	定額法を採用し、10年で償却しております。
市場販売目的のソフトウェア	……………	見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき将来の支給見込額を計上しております。
- ③受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- a.当連結会計年度末までの進捗部分について …………… 進行基準
成果の確実性が認められる契約 (進捗率の見積りは原価比例法)
- b.その他の契約 …………… 完成基準

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、効果の発現する見積り期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

売上高及び売上原価の計上方法の変更

当社は、従来、コミュニケーションデザイン事業におけるネット広告売上の一部（アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等）において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に連結子会社化したリスティング広告運用を主たる事業としているCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.及び同社100%子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.の損益が連結損益計算書に計上されることを契機として、当連結会計年度においてグループ会計方針の統一の観点から売上高及び売上原価の計上方法の見直しを行ったものであり、これらの代理人として行われる取引については、収益を総額で表示するよりも、手数料のみを収益として表示することが取引実態をより適切に表示することになるため、媒体へ支払う費用を売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行うものであります。

なお、当連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は77,474千円であります。

2. 偶発債務

重要な係争事件

(1) 当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(2) 当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,300,000株
------	------------

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び数

普通株式 66株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,500	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,499	15.00	平成30年12月31日	平成31年3月28日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

す。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

②市場リスクの管理

外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち24.7%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,953,642	4,953,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	973,889	973,889	—
(3) 投資有価証券	8,703	8,703	—
(4) 支払手形及び買掛金	(234,290)	(234,290)	—
(5) 未払法人税等	(293,341)	(293,341)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつ

ております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年12月31日
非上場株式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 649円93銭

1 株当たり当期純利益 100円50銭

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～18年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

- ①商標権 …………… 定額法を採用し、10年で償却しております。
- ②市場販売目的の …………… 見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
ソフトウェア
- ③自社利用目的の …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
ソフトウェア

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき将来の支給見込額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果 …………… 進行基準
の確実性が認められる契約 (進捗率の見積りは原価比例法)
- ②その他の契約 …………… 完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

売上高及び売上原価の計上方法の変更

当社は、従来、コミュニケーションデザイン事業におけるネット広告売上の一部（アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等）において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、当事業年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この変更は、当事業年度に連結子会社化したリスティング広告運用を主たる事業としているCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.及び同社100%子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.の損益が連結損益計算書に計上されることを契機として、当事業年度においてグループ会計方針の統一の観点から売上高及び売上原価の計上方法の見直しを行ったものであり、これらの代理人として行われる取引については、収益を総額で表示するよりも、手数料のみを収益として表示することが取引実態をより適切に表示することになるため、媒体へ支払う費用を売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行うものであります。

なお、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は83,061千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 25,763千円

短期金銭債務 55,082千円

なお、区分掲記したものについては除いております。

3. 偶発債務

重要な係争事件

(1) 当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(2) 当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。

4. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 10,713千円

仕 入 高 516,296千円

営業取引以外の取引高 2,600千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 66株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア、受注損失引当金の否認等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ハッピー テラス株 式会社	東京都 港区	9,501	障がい者 支援事業 介護教育 事業	—	—	システム 構築 サーバ運 用	28,617	売掛金	1,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等 の名称	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	株式会社 オロ宮崎	直接100.0	顧客サポート サービス等委 託 役員の兼任	顧客サポート サービス等の 委託	382,782	買掛金 未払金	37,141 2,142

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	612円41銭
1 株当たり当期純利益	97円50銭